

統一的な基準による一般会計等財務書類（平成30年度）

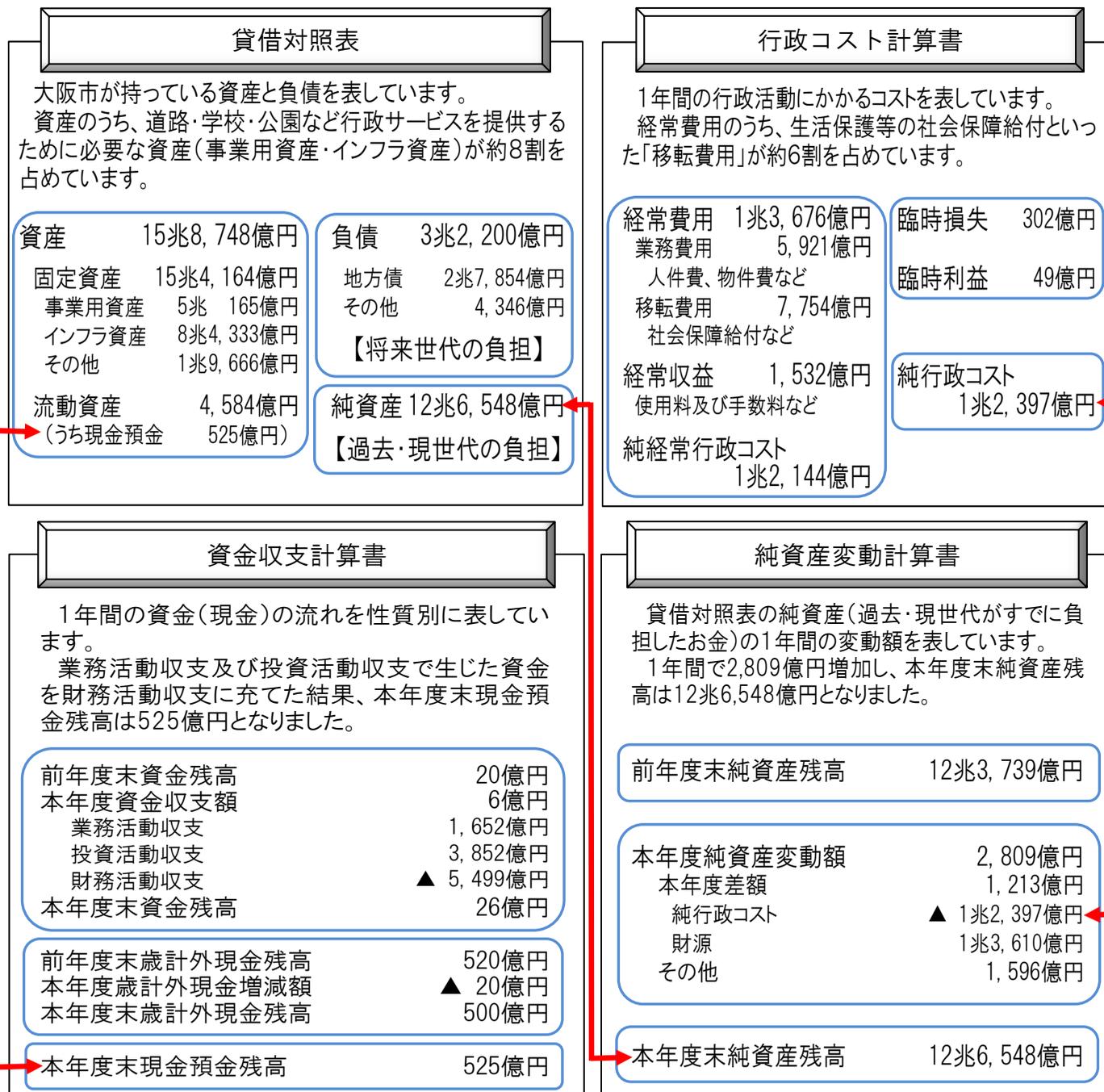
平成30年度 一般会計等財務書類4表（統一的な基準）からわかったこと

「資産」（貸借対照表）は、道路・建物などの有形固定資産を主として、15兆8,748億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる3兆2,200億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」を主として、1兆2,144億円、市民1人当たり45万円でした。

・資産	15兆8,748億円	（市民1人当たり 585万円）
・負債	3兆2,200億円	（ " 119万円）
・純経常行政コスト	1兆2,144億円	（ " 45万円）

*市民1人当たりの金額は、平成31年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,714,484人）を用いて算出しています。



*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。